

第52期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（ 2021年3月21日から
2022年3月20日まで ）

アルインコ株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.alinco.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社は、アルインコ富山(株)、東京仮設ビルト(株)、(株)光モール、オリエンタル機材(株)、(株)シッ
プ、エス・ティ・エス(株)、双福鋼器(株)、昭和ブリッジ販売(株)、東電子工業(株)、(株)ウエキン、蘇州アル
インコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司、
ALINCO(THAILAND)CO.,LTD.、ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.、SIAM
ALINCO CO.,LTD.、PT.ALINCO RENTAL INDONESIAの16社であります。

東電子工業(株)は、2021年8月18日付で全株式を取得し同社を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)ウエキンは、2021年11月24日付で全株式を取得し同社を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

瀋陽アルインコ電子有限公司、ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.ならびに阿祿因康健康
健康科技(蘇州)有限公司は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利
益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲
から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAについて、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

瀋陽アルインコ電子有限公司、ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、阿祿因康健康健康科技
(蘇州)有限公司及び寧波特靈通金属製品有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金
(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要
性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のPT.KAPURINDO SENTANA BAJAは12月31日が決算日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公
司、ALINCO(THAILAND)CO.,LTD.、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.、SIAM
ALINCO CO.,LTD.及びPT. ALINCO RENTAL INDONESIAの決算日は12月31日、双福鋼器(株)の決算日
は3月31日、(株)ウエキンの決算日は5月31日、東電子工業(株)の決算日は7月31日であります。

連結計算書類の作成にあたって、東電子工業(株)については1月末現在の仮決算に基づいた財務諸表を使用
しております。双福鋼器(株)、(株)ウエキンについては2月末現在の仮決算に基づいた財務諸表を使用し
ております。また、これ以外については各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重
要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。但し、当社の建物及び構築物は定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レ ン タ ル 資 産 ……主として5年

建 物 及 び 構 築 物 …… 2～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 …… 2～13年

その他の有形固定資産 …… 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 連結計算書類作成会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、2009年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計上の見積りに関する注記

レンタル関連事業における海外子会社の有形固定資産の減損

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
有形固定資産の帳簿価額 1,266,725千円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項
(見積りの金額の算出方法)

減損の兆候の有無は、資産又は資産グループについて、それらが使用されている事業における営業活動から生ずる損益の状況や、関連する経営環境や市場価格の状況に基づいて判定しております。

減損の兆候が認められた場合には、減損損失を認識すべきか否かの判定を行い、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識します。なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか大きい額としております。

(見積りの金額の算出に用いた主要な仮定)

当社グループのレンタル関連事業における海外子会社につきましては、中国や東南アジアにおける建設用仮設機材のレンタルビジネスを中心に展開してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、工事の延期や着工の遅延等が発生し、各社とも売上・利益ともに低迷し、継続して営業損失を計上しています。このため、減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行いました。これらの減損テストにおける割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、翌連結会計年度の予算及び中期計画を基礎とし、また、正味売却価額の算定にあたり、レンタル資産は中古販売価格や重量当たりの処分価格、土地及び建物については不動産鑑定評価等に基づいております。

今後の見通しにつきましては、海外における感染状況も依然不透明ななか予断を許さない状況ではあるものの、潜在的な建設需要を背景として、業績は緩やかに回復していくとの想定のもと、会計上の見積りを行っております。

(翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響)

割引前将来キャッシュ・フローの算定の基礎とした予算及び中期計画の見直しが必要になった場合、また正味売却価額の算定に使用した中古販売価格や不動産価額などに下落が生じた場合などにおきましては、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響により、財政状態及び経営成績に影響を与えております。緊急事態宣言の解除等により経済活動の正常化が進んだものの、新たな変異株の流行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのため当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定期間にわたり継続するものと仮定し、固定資産の減損損失の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りを行い会計処理に反映しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じて当社の恒常的な発展を促すことを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは「アルインコ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アルインコ従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年7ヶ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度495,978千円、506千株、当連結会計年度383,964千円、391千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 496,000千円、当連結会計年度 367,170千円

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,434,039千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	298,805千円
土地	1,210,328千円
計	1,509,134千円
上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	9,192千円
長期借入金	1,439,150千円
計	1,448,342千円
3. 連結会計年度末日満期手形の処理方法	
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
受取手形	49,593千円
支払手形	1,057,670千円

連結損益計算書に関する注記

1. 持分法による投資損失
当社の持分法適用関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠して持分法による投資損失を計上したものであります。
2. 補助金収入
補助金収入は、「京都府事業所設置促進補助金」などによるものです。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,039,326	—	—	21,039,326

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,724,357	—	139,532	1,584,825

(注) 1. 変動事由の概要

減少の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	25,232株
従持信託から社員持株会への売却による減少	114,300株

2. 当連結会計年度末の自己株式数には「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式391,800株を含めております。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月30日 取締役会	普通株式	376,600	19.0	2021年3月20日	2021年5月28日
2021年10月20日 取締役会	普通株式	396,926	20.0	2021年9月20日	2021年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396,926	20.0	2022年3月20日	2022年5月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売及びレンタル事業を行うための設備投資計画等を反映した資金計画に基づき、事業に必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関等より調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務の一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して一部をヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,230,964	5,230,964	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,214,815	15,214,815	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,332,433	1,332,433	—
(4) 長期貸付金	497,742	497,742	—
資産計	22,275,956	22,275,956	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,697,387	9,697,387	—
(2) 短期借入金	2,822,900	2,822,900	—
(3) 長期借入金(※1)	14,567,381	14,543,549	(23,832)
負債計	27,087,668	27,063,836	(23,832)
デリバティブ取引(※2)	182,707	182,707	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金(5,168,672千円)は長期借入金に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の相場によっております。

(4) 長期貸付金

返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	188,248
関係会社株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(東電子工業株式会社)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東電子工業株式会社

事業の内容 プリント配線板の設計、製造、及び販売

② 企業結合を行った主な理由

同社は、プリント配線板の製造、販売を行っており、プリント配線板のメーカーとして長年にわたり顧客から高い評価を得ております。

当社グループの電子セグメントにおける経営資源・事業基盤を活用することにより、相互にシナジーを発揮し、当社グループの更なる企業価値の向上が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

2021年8月18日 (株式取得日)

2021年7月31日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年8月1日から2022年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	215,000千円
取得原価		215,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 47,996千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

121,499千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	446,038千円
固定資産	220,966千円
資産合計	667,004千円
流動負債	405,415千円
固定負債	168,088千円
負債合計	573,504千円

(株式会社ウエキン)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウエキン

事業の内容 各種金属金型設計製作並びに金属プレス加工業

② 企業結合を行った主な理由

同社は、物流機器・建築材料・家電製品・生産機械などに用いられる金属部品の成型に独自の深絞り技術を活かし、コストダウンや機能性などの付加価値向上のノウハウを有しています。

当社グループの製造や製品開発部門において同社の保有するノウハウを活用することにより、相互にシナジーを発揮し、当社グループの更なる企業価値の向上が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

2021年11月24日（株式取得日）

2021年11月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	597,358千円
取得原価		597,358千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

150,096千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	403,604千円
固定資産	99,687千円
資産合計	503,291千円
流動負債	40,894千円
固定負債	15,135千円
負債合計	56,029千円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,413円42銭

1 株当たり当期純利益 23円28銭

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度末391,800株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度453,408株)。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法（但し、建物及び構築物は定額法）
なお、耐用年数は次のとおりであります。
レンタル資産……………5年
建物……………2～47年
構築物……………2～40年
機械及び装置……………2～13年
車両運搬具……………2～4年
工具、器具及び備品……………2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用……………定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による事業年度末要支給額を計上しております。
なお、2009年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計上の見積りに関する注記

レンタル関連事業における海外子会社に対する投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	988,762千円
関係会社出資金	149,750千円
長期貸付金	1,124,550千円
上記に係る貸倒引当金	△832,600千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

(見積りの金額の算出方法)

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金については、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分に裏付けられない限り、減損処理する方針としております。

また長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

(見積りの金額の算出に用いた主要な仮定)

当社グループのレンタル関連事業における海外子会社に対する投融資の評価は、主としてその固定資産の減損の影響を受けることから、見積りの主要な仮定については「連結注記表（重要な会計上の見積り）レンタル事業における海外子会社の有形固定資産の減損（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(翌事業年度の計算書類に与える影響)

上記見積り及び仮定について、将来の不確実な経済状況の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において、レンタル関連事業における海外子会社の関係会社株式等に対する減損及び長期貸付金に対する貸倒引当金の計上が発生する可能性があります。

表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響により、財政状態及び経営成績に影響を与えております。緊急事態宣言の解除等により経済活動の正常化が進んだものの、新たな変異株の流行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのため当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定期間にわたり継続するものと仮定し、固定資産の減損損失の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りを行い会計処理に反映しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結注記表（追加事項）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	337,136千円
関係会社に対する長期金銭債権	3,143,418千円
関係会社に対する短期金銭債務	386,289千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	29,508,683千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	175,439千円
土地	1,172,407千円
計	1,347,847千円
上記に対応する債務	
長期借入金	1,325,000千円

4. 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ALINCO(THAILAND)CO.,LTD.	142,800千円 (40,000千バーツ)
ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.	107,100千円 (30,000千バーツ)

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

5. 事業年度末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	49,593千円
支払手形	1,057,670千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	452,570千円
仕入高	5,346,116千円
営業取引以外の取引高	442,464千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,724,357	—	139,532	1,584,825

(注) 1. 変動事由の概要

減少の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	25,232株
従特信託から社員持株会への売却による減少	114,300株

2. 当事業年度末の自己株式数には「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式391,800株を含めております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券	59,231千円
関係会社株式及び出資金	283,798千円
貸倒引当金	638,461千円
役員退職慰労引当金	52,588千円
減損損失	85,778千円
たな卸資産	60,264千円
賞与引当金	163,175千円
その他	216,026千円
繰延税金資産小計	1,559,324千円
評価性引当額	△1,068,016千円
繰延税金資産合計	491,308千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△667,638千円
その他有価証券評価差額金	△20,233千円
繰延ヘッジ損益	△46,610千円
圧縮積立金	△79,762千円
その他	△1,284千円
繰延税金負債合計	△815,528千円
繰延税金負債の純額	△324,220千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1%
住民税均等割	4.0%
法人税特別控除額	△3.6%
評価性引当額の増減額	31.4%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引等 の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.	1,002,608	仮設機材の レンタル	(所有) 直接49.0 間接21.1	資金の貸付	資金の 貸付	—	長期 貸付金	678,300
						利息の 受取(*)	7,645	—	—
子会社	SIAM ALINCO CO.,LTD.	7,196	投資及び 人材派遣	(所有) 直接49.0	資金の貸付	資金の 貸付	—	長期 貸付金	446,250
						利息の 受取(*)	14,046	—	—
関連 会社	PT.KAPURINDO SENTANA BAJA	447,960	仮設機材の レンタル	(所有) 直接33.3	資金の貸付	資金の 貸付	—	長期 貸付金	1,809,868
						利息の 受取(*)	34,516	—	—

(注) 1.取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

* 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3.子会社であるALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.への長期貸付金に対し、411,100千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において145,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4.子会社であるSIAM ALINCO CO.,LTD.への長期貸付金に対し、421,500千円の貸倒引当金を計上しております。

5.関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAへの長期貸付金に対し、1,258,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において874,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,396円48銭

1 株当たり当期純利益

29円32銭

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当事業年度末391,800株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当事業年度453,408株)。